

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

|               |                    |                 |                |              |   |                   |                                       |     |       |
|---------------|--------------------|-----------------|----------------|--------------|---|-------------------|---------------------------------------|-----|-------|
|               |                    |                 |                |              |   |                   |                                       | 担当課 | 学校教育課 |
| ①総合計画<br>政策の柱 | 市民の学び意欲と豊かな心を育むために | ②政策名<br>(基本施策名) | 信頼される学校教育を推進する | ③取組の<br>基本方向 | 「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかならだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るための「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うための「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校、高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。 | ④政策目標<br>(基本施策目標) | 信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。 |     |       |

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

| 施策名           | 学力向上の推進   | ①<br>施策の<br>達成状況 | 施策指標(単位)                                |                   |                     |      |                    |  | 達成率<br>(%)           |  |
|---------------|---|------------------|---|-------------------|---------------------|------|--------------------|--|----------------------|--|
|               |   |                  | H19:基準                                  | H20               | H21                 | H22  | H23                | H24:目標   |                      |  |
| 施策目標          | 児童生徒が、学ぶ意欲をもち、基礎学力を身に付けています。  |                  | -----                                   | 目標値               | 目標値                 | 目標値  | 目標値                | 目標値  |                      |  |
| 実績値           |   |                  | 実績値                                     | 実績値               | 実績値                 | 実績値  | 実績値                | 実績値  |                      |  |
| 施策を取巻く<br>環境  | 国際的な学力調査の結果などにより学力の低下について社会的な関心が高まっており、ゆとり教育の反省を踏まえた新しい学習指導要領が告示され指導内容及び授業時数の増加が示されるなど、学力向上の取組に関する必要性がより一層高まっている。 |                  | 学習内容定着度調査での正答率<br>(中学3年生の国語)80%以上の割合(%) | ---               | 63.7                | 67.9 | 72.0               | 76.2   | 80.0                 | 44.3%  |
|               |   |                  | 学習内容定着度調査での正答率<br>(中学3年生の国語)50%未満の割合(%) | ---               | 4.4                 | 4.2  | 4.0                | 3.8  | 3.6                  | 28.1%  |
| ②市民の<br>施策満足度 | 17.6%   | ④<br>施策の<br>評価   | 達成度<br>(単年度目標)                          | 達成している<br>(90%以上) | 概ね達成<br>(70%~90%未満) | ●    | 達成していない<br>(70%未満) | 説明   | ⑤<br>現状<br>課題の<br>抽出 | 各事業の目標についてはほぼ達成しているが、施策指標の単年度目標の達成については十分でない。これは、国語の読解力など特定の領域について課題が認められることが主因であると考えられる。今後は、このことを含め、より一層児童生徒に基礎学力を身に付けさせるため、教員の授業力向上に関わる事業を再編成し重点化を図った上で、学力向上の取組を推進する必要がある。<br>また、平成20年度の定着度調査は、国語の難易度が高かったため、全体的に正答率が下がった。児童生徒の学力定着度を経年比較するためには、問題の難易度を一定に保つことが重要であり、改善を図る必要がある。 |
| ③市民の<br>施策重要度 | 71.8%   |                  | 必要性<br>(住民・社会ニーズ)                       | ●                 | 増加している              |      | 横ばい                | 説明   |                      |  |
|               |   |                  | 効率性<br>(事務事業の進捗)                        | ●                 | 十分である               |      | 不十分な事業が一部ある        | 説明   |                      |  |
|               |   |                  | 有効性<br>(政策目標への効果)                       | ●                 | 十分である               |      | やや不十分である           | 説明   |                      |  |
|               |   |                  |   |                   |                     |      |                    | 算数においてはほとんどの学年において正答率が8割を達成しているが、国語では文章読解力に課題があり、指導の工夫・改善を行うとともに定着が50%未満の生徒の割合を減らすよう事業内容の見直し及び取組の充実を図る必要がある。 |                      |  |
|               |   |                  |   |                   |                     |      |                    | 学力向上について社会的な関心が高まっており、ゆとり教育の反省などから新学習指導要領においても内容や時数を増加させるなどにより、基礎・基本の確実な定着を目指していることから、本施策への取組が必要である。         |                      |  |
|               |   |                  |   |                   |                     |      |                    | 各事業は着実に実施され、進捗状況は順調である。  |                      |  |
|               |   |                  |   |                   |                     |      |                    | 信頼される学校教育が推進され充実した学校生活を送るためには、各事業の取組を推進し、児童生徒が学習への意欲を持ち基礎学力を身に付けることが大変有効である。                                 |                      |  |

3 今後の取組方針

|             |  |   |               |  |
|-------------|--|---|---------------|--|
| ①取組の<br>考え方 | 児童生徒の学習意欲を高め基礎学力の定着を図るとともに、平成21年度においては「教育実践促進事業」及び「研究学校支援事業」を「授業力向上プロジェクト事業」として再編成し、教員の授業力の向上を目指す取組を充実させる。なお、調査については、手法及び結果の分析などの改善を図ることとする。また、英語教育については小中学校の学習の円滑な接続のために外国語指導助手派遣事業を拡大する。 | ➡ | ②政策評価<br>会議意見 | 学校教育において、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実し、学力の向上を図ることは、きわめて重要である。そのためには、本市児童生徒の学力の状況を把握した上で指導の工夫・改善を行うとともに、学校内における授業研究を充実させ、組織的に教員の授業力を高めることが必要である。また、放課後など、授業以外の時間を活用した補充学習のあり方について検討するとともに、外国人児童生徒に対する教育を充実するなどし、一人ひとりに応じた教育を推進することにより、一層の学力向上を目指すこと。 |
|-------------|--|---|---------------|--|

4 施策を構成する事務事業一覧

| No.     | 事業名                           | 対象者                        | 開始年度 | 活動指標等          | H19   | H20   | H19         | H20         | 優先度 | 事業の<br>方向性 | 施策目標を達成するための取組方針   |
|---------|-------------------------------|----------------------------|------|----------------|-------|-------|-------------|-------------|-----|------------|--|
|         |                               |                            |      |                | 目標値   | 目標値   | 事業費<br>(千円) | 事業費<br>(千円) |     |            |  |
| 1       | 学力向上推進事業<br>担当課 学校教育課         | 小中学生                       | H18  | 学習内容定着度調査の実施校数 | 93    | 93    | 24,685      | 22,695      | A   | 継続         | 本市児童生徒の学力や学習の状況を把握し、学習指導の工夫改善を図る上で有効であるため、今後も事業を継続すること。  |
|         |                               |                            |      |                | 93    | 93    |             |             |     |            |  |
| 2       | 外国語指導助手派遣<br>担当課 学校教育課        | 城山西小・清原北小を除く善処宇都宮市学校及び全中学校 | H1   | 外国語指導助手の派遣中学校数 | 25    | 25    | 56,600      | 56,319      | A   | 拡大         | 外国語活動において、児童が体験的に言語や文化についての理解を深められるよう、外国語指導助手の整備など、条件整備を図っていくこと。   |
|         |                               |                            |      |                | 25    | 25    |             |             |     |            |  |
| 3       | 外国人児童生徒への日本語指導事業<br>担当課 学校教育課 | 外国人児童生徒の中で、日本語指導を必要とする者    | H4   | 日本語指導講師派遣回数    | 1,300 | 2,450 | 12,031      | 19,620      | A   | 拡大         | 来日間もない子どもへの初期日本語教室指導の実施と、保護者が学校と連携・協力を図るための支援を行っていくこと。   |
|         |                               |                            |      |                | 1,310 | 2,372 |             |             |     |            |  |
| 4       | 研究学校支援事業(小学校)<br>担当課 学校教育課    | 宇都宮市立各小学校研究<br>学校運営委員会     |      | 研究学校の指定数       | 32    | 23    | 1,600       | 1,150       | B   | 見直し        | 各教員の授業力を向上させるために、学校が大学やその他の機関と連携したり、先進校を視察するなど、学校が主体的に研究に取り組めるよう、現在の交付方法による支援事業を廃止し、研究や研修の内容に応じて交付額を決定しながら、支援するよう事業を見直すこと。 |
|         |                               |                            |      |                | 32    | 23    |             |             |     |            |  |
| 5       | 研究学校支援事業(中学校)<br>担当課 学校教育課    | 宇都宮市立各中学校研究<br>学校運営委員会     |      | 研究学校の指定数       | 13    | 9     | 650         | 450         | B   | 見直し        | 各教員の授業力を向上させるために、学校が大学やその他の機関と連携したり、先進校を視察するなど、学校が主体的に研究に取り組めるよう、現在の交付方法による支援事業を廃止し、研究や研修の内容に応じて交付額を決定しながら、支援するよう事業を見直すこと。 |
|         |                               |                            |      |                | 13    | 9     |             |             |     |            |  |
| 6       | 教育実践促進事業<br>担当課 学校教育課         | 小中学校教員                     | H13  | 応募数            | 25    | 20    | 45          | 43          | B   | 廃止         | 教員の授業力の一層の向上を目指す「授業力向上プロジェクト事業」を新規に立ち上げ、これに本事業を統合し、総合的に授業研究の支援を行うこと。   |
|         |                               |                            |      |                | 4     | 17    |             |             |     |            |  |
| 7       | 教科用図書採択協議会負担金<br>担当課 学校教育課    | 河内採択地区教科用図書<br>採択協議会       |      | 協議会委員数         | 5     | 14    | 47          | 99          | C   | 継続         | 教科書の採択については、公正確保が求められており、保護者、学識経験者、教育研究会の代表などから幅広い意見を聴取することができる採択協議会は必要不可欠であることから、今後も継続していく必要がある。                          |
|         |                               |                            |      |                | 5     | 14    |             |             |     |            |  |
| 8       | 教職員指導研修事務(小学校)<br>担当課 学校教育課   | 学校教育課指導主事                  |      | 研修会参加回数        | 7     | 7     | 1,090       | 975         | C   | 継続         | 指導助言にあたる指導主事が先進的な研究に関する情報を得ることは、本市の小学校教育の充実を図る上で必要不可欠であるため、今後も本事業を継続していくこと。  |
|         |                               |                            |      |                | 7     | 7     |             |             |     |            |  |
| 9       | 教職員指導研修事務(中学校)<br>担当課 学校教育課   | 学校教育課指導主事                  |      | 研修会参加回数        | 5     | 5     | 562         | 535         | C   | 継続         | 指導助言にあたる指導主事が先進的な研究に関する情報を得ることは、本市の中学校教育の充実を図る上で必要不可欠であるため、今後も本事業を継続していくこと。  |
|         |                               |                            |      |                | 5     | 5     |             |             |     |            |  |
| 施策事業費合計 |                               |                            |      |                |       |       | 97,310      | 101,886     |     |            |  |